

# 第45回全国在日外国人教育研究集会（大阪大会）

第四五回全国在日外国人教育研究集会は、大阪で開催いたします。

第一回の全国集会を、この大阪の地で開いて以来、四〇年もの年月が経過、前回の大阪大会からおよそ一〇年が経過していますが、この間、外国人生徒をとりまく私たちの日本社会には、様々な変化がありました。

近年、紛争、貧困、気候変動の影響など様々な背景のもと、国際的な人の移動はますます増加しています。その一方で、ヨーロッパやアメリカでは移民排斥を唱える人々や政党が勢いを増し、社会の分断が深まっています。そして同様に、私たちの日本社会も日々深刻な状況が進んでいます。

少子高齢化が加速する近年、日本政府は「外国人材」を積極的に受け入れる方向に舵を切りましたが、その人達を「労働力」としてのみ捉えており、共に生きる隣人として受け入れる姿勢はみえません。そのような中、二〇二五年夏の参議院選挙では「日本人ファースト」というスローガン、外国人への制限・規制強化などを主張するといった、排外主義が煽られるようになりました。また、「外国人が優遇されている」「外国人が治安を悪化させている」などのデマや偏見が一部の政治家の発言や、SNS上の投稿などで拡散し、現在、これらに基づいたヘイトスピーチや差別発言が社会のなかに溢れています。このように、選挙や政治の場でも含めた社会全体が、排外主義に覆われる状況になり、多文化共生社会の実現に逆行するような状況になってしまいます。そして、このような状況に子どもたちが晒され、日本の子どもたちがそこで差別されることを知り、外国につながる子どもたちも深く傷ついているという現状を、私たちはしっかりと認識し、取り組みを進めなければなりません。

また、学校現場では、日本人には基本的な権利として保障されている義務教育について、外国人は適用の範囲外とされています。文部科学省は、小学校や中学校などに通えていない「不就学」のおそれがある外国人の子どもの数は、二〇二三年五月の時点で、全国で八千六〇〇人以上に上ると発表しました。日本語指導を必要とする生徒の高校進学率も日本人生徒と比べると低いという現状があります。

私たちは、発足当初から、「在日朝鮮人（外国人）問題は、日本人の問題であり、日本人の課題だ」ということを言い続けてきました。このことを胸に留めながら、多文化共生社会実現に向け、各現場での実践を持ち寄り、交流し、課題解決に向けた議論を深めたいと思います。みなさま、ぜひ大阪にお集まりください。

なお、詳細につきましては開催要項にてお知らせいたします。



主 催：全国在日外国人教育研究協議会 全国在日外国人教育研究集会・大阪大会実行委員会

協 賛：藍野大学

後 援：大阪府、大阪市、堺市、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会（以上、申請予定）他

連絡先：全国在日外国人教育研究協議会 e-mail: mail@zengaikyo.org